

詳しくは、市ホームページをご覧ください



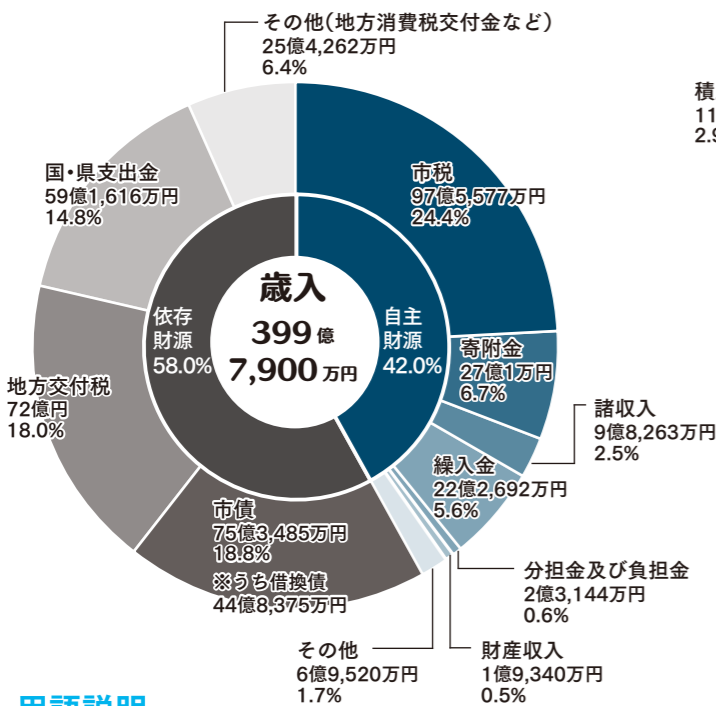
令和3年度 一般会計当初予算

総額 **399億7,900万円**

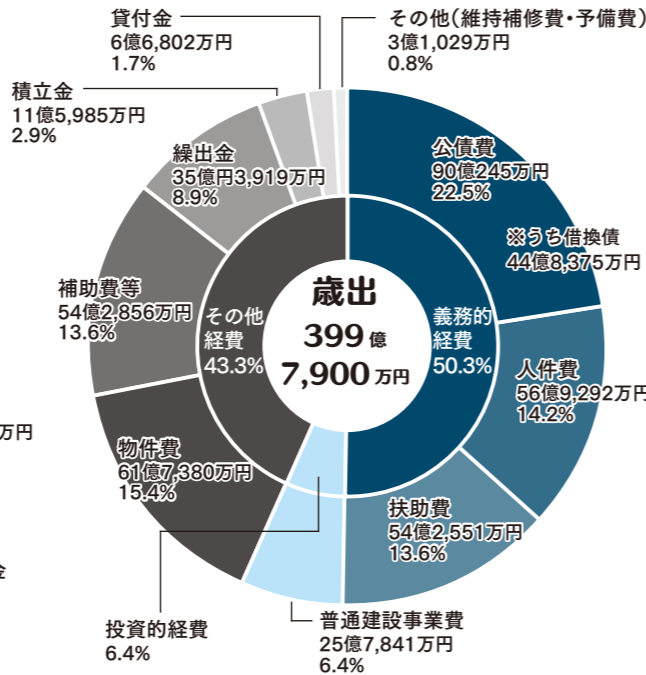
実質的な予算額 **354億9,525万円** (前年度比 3.6% 増)

一般会計当初予算の総額は、399億7,900万円です。借換債を除く実質的な予算額は、令和2年度比12億1,930万円増の354億9,525万円となっています。また、国の補正予算による繰越事業を合わせた執行ベースの予算額は、令和2年度比16億8,800万円増の364億6,422万円です。これらは実質的予算、執行ベースの予算ともに直近5年間で最も大きい予算規模となっています。なお、執行ベースのうち、新型コロナウイルス感染症対策経費は15億6,428万円となっています。

歳入の状況



歳出の状況 (性質別分類)



用語説明

自主財源 … 市が自ら徴収または収納できる財源
 依存財源 … 国または県などから収入される財源
 義務的経費 … 支出することが義務付けられている経費
 投資的経費 … 道路や施設などの整備に要する経費
 借換債 … すでに発行した市債を現行の利率のものに借り換えるために、借入額と返済額を歳入歳出同額で予算計上

当初予算内訳

会計	予算額	前年比増減率
一般会計 (①+②)	399億7,900万円	△ 0.7%
借換債①	44億8,375万円	△ 25.0%
実質的な予算規模②	354億9,525万円	3.6%
特別会計	167億7,307万円	△ 1.5%
国民健康保険	70億1,346万円	△ 3.0%
後期高齢者医療	9億5,171万円	1.0%
介護保険事業	87億3,767万円	△ 0.5%
土地取得	7,023万円	0.0%
総額	567億5,207万円	△ 0.9%

一般会計当初予算の推移 (借換債を含まない)

平成28年度	346億3,413万円
平成29年度	317億4,304万円
平成30年度	339億5,206万円
令和元年度	321億1,105万円
令和2年度	342億7,595万円
令和3年度	354億9,525万円

令和3年度 施政方針



3月1日、市議会定例会で市長が施政方針演説を行いました。その中から、当初予算額や重点施策などポイントを絞ってお知らせします。

感染症対策に奮闘

昨年は、新型コロナウイルス感染症対策に明け暮れた1年でした。将来を見据え持続可能な行政運営の確立に向け、着実に良い方向へ進み、全国の自治体に先駆けて取り組んできた人口減少対策による成果も表れ始めていた矢先、誰もが予測し得なかった新型コロナウイルス感染症の困難に見舞われました。

この難局に対し、本市では「フェニックス11+（イレブンプラス）」と銘打って、「この困難を市民挙げて乗り越えよう」という意気込みのもと、矢張り早く、市民生活や地域経済を支える市独自の対策を打ってきました。

事業継続や雇用維持のための助成金、フェニックスクーポンをはじめとした各種需要喚起対策、事業所におけるPCR検査や感染症対策のための補助金、全世界を対象とした水道基本料金の減免などさまざまな支援策を講じたことにより、地域社会経済への影響をある程度緩和することができたのではないかと考

ピンチをチャンスに変える

しかしながら、未だ感染症の収束が見通せない中、本市の財政状況は歳入においては、普通交付税の一本算定への完全移行による縮減に加え、感染症の影響による個人消費の落ち込みや企業活動の停滞などから、自主財源の根幹をなす法人市民税や個人市民税の複数年にわたる大幅な減収が見込まれます。また、歳出においては、引き続き多額の感染症対策経費が必要になるとともに、人口減少対策や公共施設の老朽化対策、社会保障関連経費や公債費の増など、従前からの財政負担の増加要因が相まって、さらに厳しさが増すことが見込まれます。

一方で、この新型コロナウイルス禍は、地方にとってピンチをチャンスに変える、またとない好機にもなっています。社会のデジタル化の流れが加速し、行政や企業にはDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が求められています。また、首都圏の企業を中心にテレワー

3つの重点施策

以上の現状認識に立って、令和3年度の当初予算案は、極めて厳しい現状に直面している中であるからこそ、難局を变革の機会と前向きに捉えた積極的予算として、感染症対策を継続しつつ、第2次燕市総合計画に掲げる「3つの人口増戦略」を柱に、①「フェニックス11+」の継続で乗り切るウィズコロナ②「アフターコロナを見据えた地域社会のDX推進」③「ピンチをチャンスに」新たな地方創生で地域活性化」の3つの施策を重点的に実施する内容といたしました。

施政方針全文はこちら



※ DX（デジタルトランスフォーメーション）… 社会全体の在り方をデジタル化に合わせて変革すること

3つの重点施策

- 1 フェニックス11+の継続で乗り切るウィズコロナ
- 2 アフターコロナを見据えた地域社会のDX推進
- 3 「ピンチをチャンスに」新たな地方創生で地域活性化

◎詳しくは4～7ページをご覧ください。